

平成 30 年度地域教育行政懇談会の開催結果の概要について

1. 議題

- (1) 地域と学校が連携した防災対策について
- (2) 教育施策全般（県教育委員会の事務の管理・執行の状況の点検・評価）

2. 日程・出席者等

地域 日程	地域の教育関係者等		市町(組合)教育委員会	
	氏名	役職	氏名	役職
丸亀・坂綾 7月18日 (水)	松岡 静男	丸亀市川西地区地域づくり推進協議会副会長	徳永 秀文	丸亀市教育委員会 教育委員
	十河 靖典	丸亀市PTA連絡協議会会長		
	山下 茂樹	坂出市PTA連絡協議会会長	國重 英二	坂出市教育委員会 教育長
	中井 直樹	坂出市子ども会育成連絡協議会副会長		
	庄野 真紀	坂出市防災女性チーム 「131 (ぼうさい) おとめ隊」事務局		
	津谷 弘樹	宇多津町PTA連絡協議会会長	山下 伸基	宇多津教育委員会 学校教育課 副主幹
	香川 周吾	宇多津町子ども会育成会会長		
	江郷 寛志	綾川町PTA連絡協議会会長 綾上小学校PTA会長	松井 輝善	綾川町教育委員会 教育長
	福家 啓明	綾川町PTA連絡協議会副会長 陶小学校PTA会長		
高松・東 讃・小豆 7月18日 (水)	松下 保	栗林校区連合自治会会長	藤本 泰雄	高松市教育委員会 教育長
	齋藤 雅春	紫雲中学校学校運営協議会委員		
	塚本 剛	さぬき南中学校PTA会長	安藤 正倫	さぬき市教育委員会 教育長
	新開 誠司	志度中学校PTA会長		
	竹内 誠司	東かがわ市立学校評議員	竹田 具治	東かがわ市教育委員会 教育長
	佐伯 浩二	土庄小学校PTA	三浦 弘	土庄町教育委員会 教育委員
	片山 和昭	教育指導室室長補佐兼小豆島町立図書館長	高橋 昭治	小豆島町教育委員会 教育長
	山本 睦	安田小学校PTA会長		
	松岡 太	香川県防災士会東讃支部	市川 隆義	三木町教育委員会 教育長
	桑村 泰子	三木町教育委員会事務点検評価委員		
	小倉 勇介	直島中学校教頭	高田 治	直島町教育委員会 教育委員
	橋本 康裕	直島小学校教頭		

地域 日程	地域の教育関係者等		市町(組合)教育委員会	
	氏名	役職	氏名	役職
仲善・三観 7月27日 (金)	近藤 法弘	善通寺市PTA連合会会長	森 正司	善通寺市教育委員会 教育長
	川邊 恵美	善通寺市子ども会育成連絡協議会会長		
	紀伊 茂夫	観音寺市一ノ谷公民館長	三野 正	観音寺市教育委員会 教育長
	安藤 正則	栗井地区自治協議会長		
	三木 通陳	吉津小学校評議員	三好 覚	三豊市教育委員会 教育長職務代理
	佐古 裕二	琴平町PTA連絡協議会会長	大林 正和	琴平町教育委員会 教育長
	竹下 泰光	多度津中学校前PTA会長	田尾 勝	多度津町教育委員会 教育長
	山下 美博	社会教育委員長	三原 一夫	まんのう町教育委員会 教育長
	楠原 圭二	仲南こども園PTA会長		

3. 地域教育行政懇談会の議題に関する意見の概要

地域と学校が連携した防災対策について

(防災対策について)

- 地震と水害では対応が異なってくるので、事案に合った対策が必要である。また、地域の実情や自治会の有無でも対応が異なるのではないか。
- 避難指示が出てでも避難せずに被災した方も多かったので、まず大人から意識改革が必要である。
- 子ども会で危険箇所のマップを作成し、配布している。
- 大阪北部地震や大雨の際も他人事と思っているところがあり、我々も含めて特に香川県は危機感が薄いと感じる。
- 高松市役所の西側に防災センターができたが、行政や学校に頼るばかりでなく、自分自身のこととしてやらなければいけない。訓練は実際とは違うが、訓練は非常に重要である。
- 学校・地域・防災の関係者等で校区の危険箇所を確認し、危険箇所の地図を作成している。
- 事故があってからではなく、日頃から学校・保護者・地域で連携して防災対策を行っている。
- 防災マップ作りにあたり、子どもたちと共に校区の危険箇所を見て回り、参考になった。
- 地域の交流活動のため、平成24年度から子どもを中心とした防災キャンプ実行委員会を立ち上げ、取り組んでいる。
- 災害が少ない地域の方に災害に対する意識を持ってもらうため、防災キャンプを実施している。体育館での宿泊体験や炊き出しを行い、防災講演会・防災訓練にも取り組んでいる。
- 家庭でできることに、地震が起こった時はブロック塀を避けて避難する、集合場所を決めておく等がある。

(避難所開設について)

- 小学校において避難所が開設される場合は、災害が起こった際にどういう状況になるか把握した上

で開設した方が良いのではないかと。

- 学校が避難所になった場合、学校は子どもたちが学ぶ場所なので、学校が早く再開できるようにしたい。
- 自治体で防災訓練は実施しているが、避難所の開設訓練はしていない。中学生・高校生を巻き込みたいが、部活動があるので難しい。
- 校区の小・中・高校が避難所として指定されている。校区を3分割して校区ごとに避難場所を指定し、平成23年度から6回程度避難所の開設・運営の訓練を実施している。
- 避難所を学校に開設する際には、ある一定の取り決めを地域と学校側で行っている。

(避難訓練について)

- 現在の授業のカリキュラムを崩して避難訓練はできない。PTAが動いた方が教員は動きやすいのではないかと。防災のためには、小・中学生に意識付けをすることが一番効果が高いのではないかと。
- 9月に行う自治会主催の防災訓練を小学校と共に実施する予定であり、どのような課題が出るか、どのようなことができるか、良い機会になると思う。
- 幼・小・中の連携には取り組んでいるが、地域との連携はこれからである。今年度より町教育長から地域と一体化した避難訓練を計画してはどうかとの提案があり、検討しているところである。
- 他の地域・学校・PTAで防災対策に取り組んでいるのを知り、我々のPTAでも避難訓練等に取り組んでいきたいと感じた。
- 学校単体の取組みとして、地域の安全パトロールやPTAの学校内のハザードマップはどの学校においても行われているが、公開避難訓練の実施として、地域と連携して緊急避難場所の確保をしている。
- 今年度の訓練については、学校側で計画を立て、地域に何を手伝ってほしいか申し出でもらい実施した。
- 5年前から地域として防災訓練に取り組んでおり、小学校・保育所も含め参加を呼びかけた。最初は熱心に前向きに取り組んでいた。3、4回目となると参加者も減ってきたため、小学校の授業参観後に防災訓練を実施したところ、熱心な保護者は子どもと一緒に参加してくれたものの、積極的でない保護者は見学のみだった。
- 地区の防災訓練に参加するにあたり、学校側には保護者を含め子どもたちに心構え等を教えていただきたい。
- 今年9月に小学校を避難場所とした防災訓練を計画している。
- 昨年、消防署の方からAED講習や消火器の使い方を学び、子どもたちも興味を持っていた。
- 我々親世代の防災訓練を思い返すと、運動場まで逃げて点呼確認して終わることが多かったように思うが、今は防災意識も変わってきており、学校・認定こども園・幼稚園・保育所で行う訓練の中に保護者を巻き込んでいけば、地域の防災力アップに繋がり、効果が上がるのではないかと。

(学校防災アドバイザー派遣事業について)

- 学校防災アドバイザーの活用(3年間で69校実施)により意識付けができるのではないかと。香川県は被害が少なく、安全な場所と油断しているため、学校を含め教育委員会を通じて意識付けをしてほしい。
- 学校防災アドバイザー派遣事業は、今回初めて知ったので、学校で活用してほしい。学校と地域が

連携して、避難訓練が実施できれば良いのではないかと。

- 学校防災アドバイザー派遣事業について、最初の2～3年は防災計画や管理マニュアルに関しての相談が多かった。近年は計画やマニュアルのチェックだけでなく、シェイクアウト訓練や避難所運営ゲーム、立地場所に応じた避難方法等を実施している。
- 今後、学校が主体となって訓練を実施する場合は、地域の方に参加してもらおうよう発信し、色々な場で話をしていきたい。

（防災教育について）

- 南海トラフ地震は、今後30年以内に起こると言われており、学校において防災教育を行えば効果的である。
- 上級生が下級生を連れて逃げるようにしたいが、下級生が上級生の言うことを聞かない課題がある。学校にいる場合は先生が誘導するが、先日のように登校中に地震があった場合には、下級生と上級生と一緒に逃げる体制ができていればよいのではないかと。
- 防災マップも大事だが、そこに逃げるまでの手段を考えなければならない。他学年との交流が必要である。
- 前任校では、防災教育に力を入れており、平成24年度に集団登校班を編成することで、子どもたちのネットワークを基に、地域のネットワークを作った。また、地域や保護者が見守り活動を行うことで、防災活動も共に行うようになった。子どもたちや保護者同士、地域と学校とのネットワークが一体となって高まっていくことは非常に意義のあることなので、赴任先においても構築していければと考えている。
- 各学校で避難訓練・集団下校・引き渡し訓練を実施しているが、地域との連携をこれからしていかなければいけない。
- 今年、小・中学生にヘルメットを購入したので、防災訓練に役立てていきたい。
- 食事・衛生・精神面をテーマとした防災内容を盛り込んだ土曜授業を、年1回実施している。
- 自助・共助が非常に大切になってくるが、地域の方が学校に入り、自分の命を守ることを説明していくことが大切である。
- 県生涯学習・文化財課の家庭・地域教育力再生事業「地域で共育！」の中に防災のテーマがあり、子どもたちを中心に保護者と地域が一体となって、ワンデイ防災キャンプと防災マップ作りに取り組んだ。この事業で、学校単体で防災訓練や避難訓練をしているが、地域や保護者も一緒になって定期的に訓練を行い、学ぶ機会を作ることも非常に大切であると感じた。
- 行政や学校だけでなく、地域やPTAが積極的に動いて、防災に対する意識を高めていきたい。

（通学路について）

- 授業参観でふるさとウォークを実施し、保護者と一緒に通学路を確認している。学校施設の確認は行っていると思うが、通学路の危険箇所については、PTAからは言いづらいので、行政機関の協力をお願いしたい。
- 通学路での痛ましい事故があったが、学校の通学路には、塀・空き家・自販機・石の置物・水路等、沢山のリスクが潜んでいる。先日、通学路の点検について、県に提案をしたところである。限られた教職員で対応しているが、近年、要求されるものが多く、学校を取り巻く環境が厳しくなっていると感じる。

- 中学校の通学路の安全点検については、今年4月に県や町から交通安全対策・不審者対策・地震対策が通知されている。教職員が普段の日に見回りに行くことは難しいので、夏休み中に教職員での危険箇所の調査を予定しており、その集約したものを子どもたちにどう伝えるか検討中である。
- 登校時は集団登校だが、下校時はばらばらなので、老人会・少年補導員・地域の育成会・学校の郊外補導部等で時間帯をずらしながら見守りを行っている。
- 通学路の危険箇所を見回り、街灯の設置を要望しているが、期間が長くかかったり、許可されなかったりすることがある。子どもたちの安全・安心のために早く対応してほしい。
- 防災訓練の実施にあたり、幼稚園・小学校の保護者に子どもと一緒に通学路を歩いてもらい、危険な場所を確認してもらった。

(ハザードマップについて)

- ハザードマップ上で避難所のランク付けをしてはどうか。
- 今日の新聞にもハザードマップの活用が掲載されていたが、子どもたちはハザードマップを見ても理解できない。例えば、津波が来た時に避難所に逃げるのではなく、高台に逃げた後で避難所に行くことなどを地域の方や防災士会が説明すれば、もっと良い研修や学習ができるのではないか。

(自主防災組織について)

- 10年前に自主防災組織を立ち上げたが、なかなかうまく動かなかったため、昨年、小学校区毎に自主防災組織を立ち上げた。
- 40・50代の保護者がPTAと自主防災組織で業務を行う場合、発災時にそれぞれ役割分担が決められているが、実際はどの立場で何をすればよいかという貴重な意見があった。小学生以下の子どもを持つ保護者には、子どもを最優先にして避難してもらおうようお願いした。
- 自主防災組織と高校が連携した防災訓練を実施し、何ができるか役割分担等を高校生と一緒に検討した。高校生になると災害時に自分たちで考え、避難することもできる。中学生も高齢者等の災害弱者のサポート等できることがある。
- 自治会で自主防災組織を立ち上げて、休日に子どもから高齢者までが参加する防災訓練を実施している。
- 災害が起こった場合は、本職の方に行かなければいけないので、PTA側の運営に回れないのではないかと懸念される。

(その他)

- 災害ボランティアで参加した際によく聞くのは、地域づくり・コミュニティ作りがしっかりしているところは、被害を軽減できたと聞いている。今後30年の間に70パーセントの確率で起こると言われている大規模地震に備え、防災よりも減災を考えていかなければならない。
- 今後の課題として、LGBTについて教育現場でもよく言われており、プライバシーの確保等で苦労があると思う。学校だけでなく、行政や地域が連携して考えていかなければいけないのではないか。

教育施策全般（教育委員会の事務の管理・執行の状況の点検・評価）

- スーパー讃岐っ子育成事業について、スポーツだけでなく、芸術、学力でも才能を伸ばすように取り入れて欲しい。数学オリンピックなど競争のなかで、能力を高めていけるのではないかと考える。
- 県立高校の次期計画の協議においては、高校生としての「地域貢献」について、ぜひ検討していただきたい。高松第一高校では、音楽科生徒による地域の小中学校での模範演奏などを行い、好評を得ている。
- 不登校の子どもたちについて、平成24年度以降横ばいであるが、児童生徒数は減少しているなかでの横ばいである。不登校の子どもたちの居場所についても考えていかなければならない。
- 家庭教育がすべての根幹にあると思う。家庭教育の重要性をもっと知っていただく必要がある。
- 英語教育について、中国北京の中学2年生が来県し、交流を行ったが、その英語力に教員だけでなく、子どもたちも刺激を受けたようである。
- 各小学校校区には文化遺産があると思う。その文化遺産を子どもたちに伝承していくことは、大切である。獅子舞など、伝承をしていく過程で、縦、横のつながりもできてくる。
- 家庭の経済基盤がしっかりしていないことが、子どもの学力低下につながると言われており、子どもの貧困問題とも関係している。そういったことを解決するためにも学校の教育を充実させることが重要であると思う。
- 学力の育成、教員能力の向上には、優秀な人材を確保していくことが大事であり、教員を志す人数を増やすことが重要である。
- よい教員を雇うには、雇用環境をよくすることも重要であると思う。保護者への対応等について、PTAが関わることによって、負担軽減されることもあると思う。PTAと相談していただければ、協力できる。
- 教職員の働き方改革にしても、生徒指導にしても、結局は人材育成であると思う。また、個人の能力、個性は皆違うので、一つの枠に入れようとしても受け入れられない。最終的には、人と人のつながり、人間関係が重要である。
- ICT連絡協議会等で研究している校務支援システムの共通化については、教職員の負担軽減につながり、働き方改革にも資するので、今後も進めてほしい。

（その他）

- 時間外勤務の削減については、時間だけを減らすのではなく、業務の精選を行い業務量を減らすことが重要である。
- 部活動の外部指導員を導入した時の安全管理や責任問題等については、今後も協議が必要である。
- 部活動ガイドラインについては、シーズン中とシーズンオフで、メリハリが必要だと思う。
- 部活動の休養日・活動時間については、県下揃えることも重要だと思う。
- 部活動があるからこそ頑張っている教員もいると思う。部活動ガイドラインをそのまま実施したら、公立中学校は総体では勝てなくなり、生徒だけでなく、教員のやる気もなくなってしまうのではないか。
- 自分のやりたい部活動がない場合は、別の中学に生徒が流れていく状況である。中学校の部活動については、競技団体も含めて議論しなければならないと考える。